

③ 令和元年度主要施策の内容と成果の概要

(単位:円)

款	項目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
1	議会費					
	1	議会費				
		1	議会費			
		010102	決算書		国庫補助金	7 賃 金
		議会の運営	28~29	31,781,290	71,000	587,520
			行政評価		都補助金	8 報 償 費
			-		35,000	72,000
					財産売払収入	9 旅 費
					1,150	3,387,240
					一般財源	10 交 際 費
					31,674,140	501,470
						11 需 用 費
						4,992,888
						12 役 務 費
						44,455
						13 委 託 料
						13,088,594
						14 使用料及び賃借料
						1,003,312
						19 負担金、補助及び交付金
						8,083,811
						27 公 課 費
						20,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

議事機関として多様な市民の意見を反映させ、課題や論点を明らかにしながら合意形成を図り、政策を決定することを目的とする。

2 執行状況及び成果

市議会だより(タブロイド版8ページ)を年4回発行した(90,000部×4回)。

市議会だよりを戸別配布により合計345,744部配布した。

視覚障がい者に、音声市議会だよりによる議会活動情報の提供を行った。

会議録の作成のほか、会議録検索システム及びインターネット録画中継により閲覧の機会を提供した。

議会活動の状況

(1) 議案件数(前年度からの継続案件は除く) (単位：件)

(2) 請願・陳情受理件数(単位：件)

総 数	提出議案						議決内容								
	市長提出議案			議員提出議案			可 決	修 正 可 決	否 決	同 意 ・ 認 定 ・ 承 認	継 続 審 議	審 議 未 了	撤 回	そ の 他	
	条 例 制 定 ・ 改 廃	予 算 ・ 決 算	専 決 処 分	そ の 他	条 例 制 定 ・ 改 廃	意 見 書									そ の 他
94	30	20	1	24	3	11	5	76	-	1	12	-	-	5	-

請願	陳情	計
2	7	9

(3) 本会議の開催状況

名称	会期(延べ日数)	本会議日数	会議延べ時間
5月 臨時会	R1.5.20 (1日)	1日	1時間59分
6月 定例会	R1.6.4~6.28 (25日)	5日	25時間27分
9月 定例会	R1.9.3~9.30 (28日)	5日	28時間54分
12月 定例会	R1.11.26~12.19 (24日)	5日	29時間42分
3月 定例会	R2.2.21~3.26 (35日)	6日	34時間55分
計	(113日)	22日	120時間57分

(4) 常任委員会、議会運営委員会の開催状況

区分	総務	生活文教	厚生	環境建設	議会運営※1	議会運営※2	計
開催日数	6日	5日	6日	4日	-	10日	31日
会議延べ時間	20時間56分	7時間51分	11時間06分	3時間50分	-	13時間15分	56時間58分
委員派遣の回数	4回	4回	5回	8回	-	-	21回

※1は付託案件の審査に係る会議時間 ※2は公開対象の会議時間(付託案件の審査に係る会議時間を除く)

(5) 特別委員会の開催状況

区分	広聴広報	都市基盤整備調査	予算		決算	
			一般会計	特別会計・下水道事業会計	一般会計	特別会計
開催日数	11日	3日	2日	1日	3日	1日
会議延べ時間	10時間26分	4時間49分	15時間09分	6時間14分	31時間58分	6時間02分
委員派遣の回数	-	2回	-	-	-	-

(6) 全員協議会の開催状況

区分	公共施設マネジメント調査	小平市第四次長期総合計画基本構想	計
開催日数	3日	3日	27日
会議延べ時間	6時間58分	7時間39分	89時間15分
委員派遣の回数	1回	-	3回

開催日数	1日
会議延べ時間	1時間20分

(議会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	総	務	費				
	1	総	務	管理費			
		1	一般管理費				
		020702	郵便物管理	決算書 30~31 行政評価 339	60,145,243	国庫補助金 93,440 (国)委託金 75,030 都補助金 924,591 (都)委託金 544,285 一般財源 58,507,897	12 役 務 費 60,145,243
		020703	庁用車管理	決算書 30~31 行政評価 339	16,392,219	一般財源 16,392,219	11 需 用 費 1,712,004 12 役 務 費 401,248 13 委 託 料 12,349,895 14 使用料及び賃借料 1,778,272 19 負担金、補助及び交付金 40,500 27 公 課 費 110,300
		020704	文書管理	決算書 30~31 行政評価 339	44,186,115	(都)委託金 46,646 雑 入 79,883 一般財源 44,059,586	11 需 用 費 7,526,823 13 委 託 料 34,858,530 14 使用料及び賃借料 1,800,762

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市から送付する郵便物を集中発送することで、事務の効率を図るとともに、郵便料金の節減を図る。また、到達した郵便物を各課に振り分け、各課の郵便送付・收受の円滑化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 集中発送節減額	1,239,757円
(2) 発送件数	
封書	207,041件
はがき	11,177件
(3) 料金受取人払件数	41,232件

(総務課)

1 事務事業の目的

市で保有する庁用車のうち、共用車の運行管理及び整備を行い、有効活用と安全運行を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 共用車台数	14台
うち低公害車台数及び割合	13台 (93%)
(2) 総走行距離	44,787km

(総務課)

1 事務事業の目的

各課の印刷、都庁交換便、コピー機の管理、機密文書の廃棄処理等を正確かつ迅速に行い、主管課業務の円滑化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 印刷業務経費	35,981,856円
(2) 都庁交換便取扱件数	43,175件
(3) コピー使用枚数	2,925,553枚
(4) 機密文書廃棄処理量	33,930kg

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	020705 行政不服審査会及び 情報公開・個人情報 保護審議会の運営	決算書 30～31 行政評価 319	256,000	雑 入 50,610 一 般 財 源 205,390	1 報 酬 256,000
			020707 固定資産評価審査 委員会 の 運 営	決算書 30～31 行政評価 340	104,244	一 般 財 源 104,244	1 報 酬 86,000 9 旅 費 6,244 11 需 用 費 8,000 19 負担金、補助及び交付金 4,000
			020708 庁 舎 管 理	決算書 30～31 行政評価 334	199,504,428	国庫補助金 437,030 基金繰入金 9,100,000 雑 入 4,194,074 一 般 財 源 185,773,324	1 報 酬 9,484,980 4 共 済 費 932,616 7 賃 金 18,164 8 報 償 費 136,000 11 需 用 費 46,584,863 12 役 務 費 11,136,453 13 委 託 料 119,927,983 14 使用料及び賃借料 6,805,388 18 備品購入費 4,442,881 19 負担金、補助及び交付金 35,100

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

小平市情報公開条例及び小平市個人情報保護条例の適正な取扱いを図るとともに、小平市行政不服審査会及び小平市情報公開・個人情報保護審議会の円滑な運営を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 市政情報公開等の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:件)

請求件数	公開	一部公開	非公開	不存在	審査請求
221	116	80	4	21	0

(2) 保有個人情報開示等の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:件)

請求件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	審査請求
298	188	57	12	40	1	0

(3) 審査会・審議会の開催状況

小平市行政不服審査会	1回
小平市情報公開・個人情報保護審議会	3回

(総務課)

1 事務事業の目的

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置された小平市固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 審査申出件数 0件
 (2) 委員会開催回数 2回

(総務課)

1 事務事業の目的

行政サービスの中心的拠点としての市庁舎を、市民(来庁者)及び職員にとって快適な施設にするよう適切な維持管理を行うとともに、防災センターとしての整備充実を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 庁舎光熱水費 33,140,222円 (対前年度比4.4%減)
 電気 20,093,075円
 ガス 5,715,627円
 上下水道 7,331,520円

※ 使用量は、前年度と比較して電気4.7%減、ガス1.4%減、水道1.4%減、下水道0.4%増となっている。

- (2) 庁舎喫煙所撤去修繕 157,140円
 (3) 庁舎電話料金 10,971,563円 (対前年度比2.0%増)
 (4) 庁舎等維持管理に係る委託料 113,015,983円 (対前年度比14.2%減)
 (5) 窓口フロアレイアウト変更 9,604,656円
 ① 窓口フロアレイアウト改修施設等修繕料 2,060,856円
 ② 窓口フロアレイアウト改修業務委託 6,912,000円
 ③ 窓口フロアレイアウト改修用什器類 631,800円

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	021301 契約検査課の運営	決算書 30~31 行政評価 334	630,796	財産売払収入 360 一般財源 630,436	8 報 償 費 219,000 9 旅 費 54,611 11 需 用 費 261,911 12 役 務 費 37,162 13 委 託 料 49,050 14 使用料及び賃借料 2,462 27 公 課 費 6,600
2 秘書広報費							
			020302 表 彰	決算書 30~33 行政評価 56	817,586	一般財源 817,586	7 賃 金 180,540 8 報 償 費 525,991 11 需 用 費 60,697 13 委 託 料 50,358
			020303 市報の発行	決算書 30~33 行政評価 71・319	34,158,463	国庫補助金 404,000 (国)委託金 176,933 都補助金 972,302 一般財源 32,605,228	8 報 償 費 20,000 11 需 用 費 14,961,826 13 委 託 料 19,176,637

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約(他課に属するものを除く)の締結に関する契約事務を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 令和元年度市内・市外別契約実績(契約件数・単価契約を除く) (単位:件)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
45	36	9	449	221	228	610	190	420	1,104	447	657
	80.0%	20.0%		49.2%	50.8%		31.1%	68.9%		40.5%	59.5%

(2) 令和元年度市内・市外別契約実績(当初契約金額) (単位:百万円)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
3,182	1,759	1,423	2,091	963	1,128	883	105	778	6,156	2,827	3,329
	55.3%	44.7%		46.1%	53.9%		11.9%	88.1%		45.9%	54.1%

(契約検査課)

1 事務事業の目的

市の自治振興について特に功労のあった者又は地域の振興に関し特に功労のあった者に対し、表彰又は感謝の意を表すことを目的とする。

2 執行状況及び成果

贈呈件数 表彰状 80件、感謝状 80件

(秘書広報課)

1 事務事業の目的

市政情報等を市報で市民に分かりやすく伝え、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 市報の発行

発行回数…定期号発行 月2回(毎月5日・20日 10月・1月は1日・20日 年24回)

特集号発行 1回(家庭ごみ有料化・戸別収集)

臨時号発行 3回(小平市議会議員選挙、参議院議員選挙、プレミアム付商品券)

配布方法…戸別配布、広報ボックス(駅10か所、郵便局17か所他、計33か所)、

ふれあい広報ボックス(スーパーマーケット22か所、病院7か所、金融機関8か所、大学6か所、

コミュニティバス・コミュニティタクシー6台、計49か所)、公共施設等60か所

発行部数…定期号発行 2,352,000部(98,000部・24回)

特集号発行 98,000部(98,000部・1回)

臨時号発行 294,000部(98,000部・3回)

配布方法別部数 戸別配布 2,576,253部

広報ボックス・ふれあい広報ボックス 44,880部

(2) 音声広報の発行

市報の内容を編集、録音したカセットテープ、CD、デジターを作成し、視覚に障がいのある方に配付した。

年間作成本数 687本

(秘書広報課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	2	020304 広 報	決算書 30~33 行政評価 71・319	10,360,357	都 補 助 金 351,348	11 需 用 費 39,528	
						財 産 売 払 収 入 10,990	12 役 務 費 157,840	
						雑 入 3,256,000	13 委 託 料 8,981,108	
					一 般 財 源 6,742,019	14 使用料及び賃借料 954,240	18 備品購入費 185,641	19 負担金、補助及び交付金 42,000
			022321 広 聴 ・ 相 談	決算書 30~33 行政評価 70	4,351,047	一 般 財 源 4,351,047	8 報 償 費 561,490	
						9 旅 費 19,986		
							11 需 用 費 22,011	
							13 委 託 料 3,360,960	19 負担金、補助及び交付金 386,600
			022322 市 長 へ の 手 紙	決算書 30~33 行政評価 324	2,789	一 般 財 源 2,789	11 需 用 費 2,789	

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市政情報等を市報以外の広報媒体で市民に分かりやすく迅速に伝え、行政の透明性を高め、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。

2 執行状況及び成果

- ① 広報掲示板ポスター掲示及び管理 駅頭 12 か所 466,248 円
- ② 市民便利帳の作成 11,000 部 1,881,000 円
- ③ 市全図の作成 11,000 部 852,500 円
- ④ 市ホームページ等の運営 6,307,000 円

区 分	年間アクセス数
市ホームページ	4,224,348 件※
携帯電話ホームページ	7,321 件
キッズページ	126,376 件

※検索サイト等のロボットによる検索の件数を除き、人が利用した頻度を数値化した件数

(秘書広報課)

1 事務事業の目的

日々の広聴活動を実施して、市民の考えや要望を把握することにより、市政の参考とする。また、各種の市民相談を実施することにより、市民が抱える諸問題の解決に向けた助言を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

各種市民相談の実施状況

相 談 名	回数等(回)	件数(件)
法 律 相 談	50	525
税 務 相 談	24	230
交 通 事 故 相 談	24	36
相続・暮らしの手續相談	24	189
登記・成年後見相談	24	130
住 宅 ・ 不 動 産 相 談	12	46
年 金 ・ 労 務 相 談	12	35
行 政 相 談	12	13
人 権 ・ 身 の 上 相 談	12	8
家 庭 相 談	12	34
市 民 相 談	(月～金)	383
合 計	206	1,629

※回数の合計は、市民相談を除く。

(市民課)

1 事務事業の目的

市政に関する自由で率直な提案・意見等を手紙・電子メールなどで把握し、市政の参考とすることを目的とする。

2 執行状況及び成果

受理件数:713件(手紙…301件、電子メール…48件、ファックス…1件、市ホームページのメールフォーム…363件)

処理内容:市長署名による回答としたもの2件 主管課回答としたもの374件

匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの337件

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	022323 市政資料コーナー	決算書 30～33 行政評価 320	21,220	雑 入 21,220	11 需用費 21,220
			022324 人権の花	決算書 30～33 行政評価 240	18,030	都 補 助 金 18,030	11 需用費 18,030
			022325 多摩東人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会	決算書 30～33 行政評価 249	816,931	都 補 助 金 728,445 雑 入 88,486	8 報 償 費 18,000 11 需用費 798,931
	3	人事管理費					
			020909 人 事 管 理	決算書 32～33 行政評価 329	59,024,445	一 般 財 源 59,024,445	7 賃 金 164,220 8 報 償 費 49,097,070 9 旅 費 192,771 11 需用費 1,028,836 13 委 託 料 6,294,270 14 使用料及び賃借料 848,297 19 負担金、補助及び交付金 1,398,981

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市政資料の提供、市刊行物等の販売を行い、また、市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することにより、市政に対する理解と協力を得ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

市政資料の提供及び販売

都市計画図、白地図、小平市史概要版「小平の歴史」、小平市郷土かるた、こだいらの史跡めぐり
市議会会議録、人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略、第3次行財政再構築プラン、
第三次長期総合計画新中期的な施策の取組方針・実行プログラム、公共施設等総合管理計画、統計書、
予算書、決算書、わかりやすい予算、財政白書、地域防災計画、小平市の人口、都市計画マスタープラン、
小平市史、古文書目録、史料集、文化財関係図書など

(市民課)

1 事務事業の目的

花の苗などを小学校の児童が協力しながら栽培することにより、子どもたちの人権思想を育むことを目的とする。

2 執行状況及び成果

プランターや花の苗を小学校2校(小平第九小学校・小平第十小学校)に配布した。花を大切に育てることにより、児童の人権意識の啓発に努めた。

(市民課)

1 事務事業の目的

子どもたちに人権尊重の精神と豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的に、東京法務局府中支局管内13市が持ち回りで「子どもたちからの人権メッセージ発表会」を実施している。

2 執行状況及び成果

第26回子どもたちからの人権メッセージ発表会 (実施日)令和元年9月14日(土)
(内容)13市の代表の児童による人権メッセージの発表と合唱
(来場者数)342名

(市民課)

1 事務事業の目的

定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行い、公務能率の向上を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

職員採用試験実施状況

職 種	実施日	申込者数(人)	受験者数(人)		採用者数(人)	競争率(倍) A/B
			A	B		
一 般 事 務	令和元年 5月 5日	112	100	5	20.0	
	令和元年 6月30日	5	4	0	—	
	令和元年 9月22日	171	123	9	13.7	
	令和元年12月 1日	185	140	7	20.0	
	小 計	473	367	21	17.5	
一 般 技 術	令和元年 5月 5日	2	2	1	2.0	
	令和元年 6月30日	7	6	1	6.0	
	令和元年 9月22日	10	6	1	6.0	
	令和元年12月 1日	15	11	0	—	
	小 計	34	25	3	8.3	
保 育 士	令和元年 5月 5日	5	5	1	5.0	
	令和元年 6月30日	2	2	0	—	
	令和元年 9月22日	13	12	5	2.4	
	令和元年12月 1日	17	16	1	16.0	
	小 計	37	35	7	5.0	

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	3					
			020910 職員福利厚生	決算書 32~33 行政評価 330	18,869,985	一般財源 18,869,985	8 報 償 費 3,445 11 需 用 費 6,505,477 13 委 託 料 6,952,063 19 負担金、補助及び交付金 5,409,000
			020911 職員健康管理	決算書 32~33 行政評価 330	15,415,800	一般財源 15,415,800	1 報 酬 1,101,000 7 賃 金 678,594 8 報 償 費 1,642,180 9 旅 費 618 11 需 用 費 55,623 12 役 務 費 3,080 13 委 託 料 11,934,705
			020912 職員研修	決算書 32~33 行政評価 330	10,807,091	基金繰入金 300,000 雑 入 210,000 一般財源 10,297,091	8 報 償 費 3,929,945 9 旅 費 2,133,353 11 需 用 費 164,730 19 負担金、補助及び交付金 4,579,063

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

保 健 師	令和元年 5月 5日	2	1	1	1.0
	令和元年 9月22日	7	6	1	6.0
	小 計	9	7	2	3.5
看 護 師	令和元年 5月 5日	3	2	1	2.0
合 計		556	436	34	12.8

(職員課)

1 事務事業の目的

事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 被服貸与実績

貸与件数(件)	金額(円)	平均単価(円)
1,707	6,395,231	3,746

(2) 被服貸与の主な内容

事務服、現場作業服、安全靴、保育士作業服、給食調理員作業服、防災服

(職員課)

1 事務事業の目的

職員の病気の早期発見・早期治療及び健康を保持増進し、公務能率の向上を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 定期健康診断

- ① 受診者数(常勤職員) 641 人
- ② 受診結果
 - 異常なし等の者 192 人
 - 経過観察等の者 449 人

(2) 健康相談

- ① 定例健康相談 424 件
- ② 随時健康相談 1,031 件

(職員課)

1 事務事業の目的

研修を通じて職員の能力開発・意識改革を行い、市民サービスの向上を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

	研修回数(回)	受講者数(人)
市独自研修	50	999
外部派遣研修	273	620
合 計	323	1,619

(職員課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	4 財政管理費						
		021501	決算書	32~33 行政評価 328	1,001,111	一般財源 1,001,111	9 旅 費	84,102
		財政課の運営	11 需用費				726,898	
			13 委託料				184,029	
			14 使用料及び賃借料				6,082	
		5 会計管理費						
		023501	決算書	32~33 行政評価 332	24,198,460	一般財源 24,198,460	7 賃 金	875,160
		会計課の運営	9 旅 費				10,096	
			11 需用費				317,672	
			12 役 務 費				1,349,853	
		13 委託料	21,500,319					
		14 使用料及び賃借料	45,360					
		19 負担金、補助及び交付金	100,000					
023502	決算書	32~33 行政評価 332	7,532,346	一般財源 7,532,346	1 報 酬	5,896,150		
会計課出納窓口運営	4 共 済 費				924,158			
	11 需用費				39,414			
	14 使用料及び賃借料				672,624			
6 財産管理費								
022103	決算書	32~35 行政評価 326	1,722,497	使用料 1,360,374 手数料 4,250 一般財源 357,873	9 旅 費	89,758		
公共施設マネジメント	11 需用費				109,844			
課の運営	12 役 務 費				1,510,895			
	19 負担金、補助及び交付金				12,000			

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

予算書、決算書を作成し、適正な財務管理事務を行うことを目的とする。
また、自主財源の一環として、ふるさと納税(寄附)の拡大を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 令和元年度ふるさと納税寄附件数及び金額(市内からの寄附を含む)
- ① 寄附件数 91件
 - ② 寄附金額 3,221,000円
- (2) 令和元年度ふるさと納税返礼品件数 73件

(財政課)

1 事務事業の目的

公金を適正に出納し、保管することを目的とする。

2 執行状況及び成果

伝票処理件数 (単位:件)

区 分		支 出	収 入
一 般 会 計		45,228	711,647
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,558	198,259
	後 期 高 齢 者 医 療	451	63,106
	介 護 保 険 事 業	1,156	40,484
下 水 道 事 業 会 計		781	417
計		49,174	1,013,913

(会計課)

1 事務事業の目的

公金を適正に収納し、支払を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

会計課出納窓口取扱件数

区 分	件数(件)	金額(円)
収 納	63,029	1,629,731,817
支 払	5,699	416,744,823
計	68,728	2,046,476,640

(会計課)

1 事務事業の目的

各課が主管する都市計画事業等の施設用地の取得及び損失補償に伴う契約並びに登記事務を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

令和元年度不動産取得契約及び登記件数

- ① 契約件数 5件
- ② 登記件数 5件 (所有権移転)

(公共施設マネジメント課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	6	022104 財産管理	決算書 32~35 行政評価 327	14,759,010	一般財源 14,759,010	12 役 務 費 557,130 13 委 託 料 2,062,680 15 工 事 請 負 費 12,139,200
7 企画費							
			020101 行政運営の企画・ 研究・調査	決算書 34~35 行政評価 110・134 318	7,127,584	国庫補助金 541,000 都補助金 443,000 財産売払収入 8,300 雑 入 652,392 一般財源 5,482,892	7 賃 金 655,782 8 報 償 費 145,000 9 旅 費 54,678 11 需 用 費 987,124 13 委 託 料 65,400 19 負担金、補助及び交付金 5,219,600
			020105 (仮称)小平市第四次 長期総合計画策定	決算書 34~35 行政評価 318	2,205,691	一般財源 2,205,691	1 報 酬 1,085,000 7 賃 金 703,050 8 報 償 費 52,000 9 旅 費 6,136 11 需 用 費 51,909 12 役 務 費 2,016 13 委 託 料 305,580

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

令和元年度不動産売払い等契約及び登記件数

- ① 契約件数 157件
- ② 登記件数 187件（所有権移転等）

(公共施設マネジメント課)

1 事務事業の目的

行政運営の企画・研究・調査を行うとともに、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で多摩北部都市広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図ることを目的とする。

また、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市及び多摩六都科学館組合で多摩北部広域子ども体験塾実行委員会を組織し、子どもに高度で大規模な感動体験を提供する事業を実施することを目的とする。

地方創生に係る事業の推進を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 多摩北部都市広域行政圏協議会で実施した主な事業等(令和元年度:会長市)

- ・ 図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用
- ・ 協議会ニュースの発行
- ・ 多摩六都フェアの開催

(2) 多摩北部広域子ども体験塾実行委員会

「たまるく自然と都会のサバイバル」

都立舎人公園でのテント設営、火おこし等の体験や、防災体験学習施設(そなエリア東京)、東京都水の科学館の見学等を行った。

実施期間 令和元年7月～12月 参加者数 延べ319人

(3) 行政評価の実施

平成30年度事務事業評価票及び施策評価票を作成し、「小平市の行政評価」として発行・公表した。

(4) 総合教育会議の開催

2回開催(令和元年7月、12月)

(5) 子育て応援サイトの管理運営支援

小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を行う団体に補助を行った。

補助金額 1,083,000円 アクセス件数 113,821件

地方創生推進交付金事業として実施

(政策課)

1 事務事業の目的

令和3年度以降の市政運営の指針となる(仮称)小平市第四次長期総合計画を策定することを目的とする。

2 執行状況及び成果

小平市長期総合計画基本構想審議会を設置し、計画策定に必要な調査及び審議を行った。市民参加の取組としては、市民ワークショップを平成30年度に引き続き開催したほか、小学校出前授業、中学・高校・大学生及び外国人へのインタビュー、市民活動団体意見交換会、骨子案に係る意見募集や地域懇談会等を実施した。

<主な取組内容>

- ・小平市長期総合計画基本構想審議会(委員数20人(公募委員8人)、令和元年度に計5回開催)
- ・市民ワークショップ(令和元年5月25日(土)20人参加、同年6月22日(土)29人参加、同年6月29日(土)26人参加)
- ・小学校出前授業(市内4校で実施、計292人参加)
- ・中学生、高校生、大学生、外国人インタビュー(計83人に対して実施)
- ・市民活動団体意見交換会(令和元年9月27日(金)20人参加)
- ・骨子案に係る意見募集(提出を受けた意見の件数 148件)、意見交換(市内大学(4)、市内外企業等(12))
- ・地域懇談会(令和2年2月1日(土)東部市民センター 14人参加、同年2月2日(日)小川西町公民館 7人参加、同年2月4日(火)中央公民館 15人参加)

(政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	020503 行財政改革推進	決算書 34~35 行政評価 334	248,238	一般財源 248,238	8 報 償 費 195,000 9 旅 費 53,238
			022105 公共施設マネジメント 推 進	決算書 34~35 行政評価 327	8,386,344	財産売払収入 7,010 一般財源 8,379,334	8 報 償 費 244,000 9 旅 費 131,741 11 需 用 費 20,203 13 委 託 料 7,990,400

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市民サービスの向上や効率的で開かれた市政をめざし、行財政改革を推進することを目的とする。

2 執行状況及び成果

第3次行財政再構築プランの進捗管理及び事務事業見直しの取組

(委員数6人・任期3年)

① 行財政再構築推進委員会の開催

第7回	令和元年 6月24日	第3次行財政再構築プランの進捗管理
第8回	令和元年 9月25日	事務事業の見直しの取組
第9回	令和元年12月20日	第3次行財政再構築プランの進捗管理

② 第3次改革推進プログラムの令和元年度末の進捗状況

予定どおり	36 項目
予定より遅れている	7 項目

(行政経営課)

1 事務事業の目的

将来にわたり公共サービスの提供を持続可能なものとするために、全庁的な観点から公共施設マネジメントを推進することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 公共施設マネジメント推進委員会の開催

第8回	令和元年6月10日
第1回	令和元年8月5日
第2回	令和元年10月28日
第3回	令和元年12月27日

※委員の改選により、第1回に改まる。

(2) 更新等の適否の判断

3件(喜平保育園、小平駅南口有料自転車駐車場、小平第四中学校)

(3) 基本計画の策定

公共施設マネジメント推進計画に基づき、中央公民館、健康福祉事務センター等の更新等を行う。
平成30年度・令和元年度の2か年をかけて市民参加で検討し、基本計画を策定した。

中央・小川デザインプロジェクト～次の世代の施設を考えよう～

平成30年度に中央・小川デザインカフェ、利用者・利用団体ヒアリング、アンケート、出前授業を実施した。

令和元年度は以下のとおり実施した。

オープンハウス	令和元年6月・7月	全4回 延べ166人(内、トークセッション43人)
地域住民及び利用者・利用団体説明会	令和元年7月	全6回 延べ54人

(公共施設マネジメント課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	022108 小川駅西口地区 再開発事業公共床等 に係る整備	決算書 34~35 行政評価 327	13,600,000	一般財源 13,600,000	13 委託料 13,600,000
8 情報システム運営費							
			021101 情報システム 管理・運営	決算書 34~35 行政評価 333	713,121,597	国庫補助金 59,919,200 都補助金 5,942,559 (都)委託金 792,566 雑入 1,666,300 一般財源 644,800,972	8 報償費 221,000 9 旅費 174,391 11 需用費 9,861,624 12 役務費 19,885,524 13 委託料 429,493,601 14 使用料及び賃借料 236,004,416 18 備品購入費 67,370 19 負担金、補助及び交付金 17,413,671

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

令和元年12月に策定した「小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、公共床等に係る整備を行うことを目的とする。

2 執行状況及び成果

令和2年1月に基本設計に係る契約を締結し、令和2年度に実施する市民参加等について協議した。

(公共施設マネジメント課)

1 事務事業の目的

住民情報システム及び庁内情報処理基盤の適切な整備・運用管理を行うことにより、住民サービスの向上及び事務の効率化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 各種証明書等のオンラインシステムによる即時発行
住民票の写し、戸籍証明書、課税証明書、納税証明書等
- (2) 各種届出関係、賦課計算・決定等のオンラインシステムによる即時処理
住民記録異動処理、固定資産税税額等異動処理、市民税・都民税税額計算処理等
- (3) 各種賦課計算・決定に係るバッチ処理
国民健康保険税税額計算処理、納税通知書作成処理等
- (4) その他の処理
国民健康保険資格・給付管理、国民年金管理、収納・滞納管理、学齢簿管理、選挙人名簿登録等
- (5) システム導入・再構築・更新・改修
住民情報システム再構築
人事給与システム・出退勤システム再構築
地方税共通納税システム対応
プレミアム付商品券事業対応
- (6) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修等
マイナンバーデータ標準レイアウト改版対応
- (7) 庁内ネットワークによる各種データ及びプリンタの共有
人事給与・出退勤システムによる人事・出退勤・労務管理等
文書管理システムによる文書管理・電子決裁等
グループウェアによる掲示板・メール・スケジュール管理・会議室・庁用車管理等
メール送信 228,520件、メール受信 639,357件
- (8) 職員の情報処理教育研修の実施
研修受講者数 284人

(情報政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	安全安心まちづくり費				
			022702 防災体制の充実	決算書 34~37 行政評価 62	4,385,657	財産売却収入 1,000 雑入 120,000 一般財源 4,264,657	1 報酬 84,000 8 報償費 111,100 9 旅費 4,580 11 需用費 374,954 12 役務費 481,047 13 委託料 2,966,292 14 使用料及び賃借料 344,892 18 備品購入費 18,792
			022705 防災施設の 維持管理	決算書 34~37 行政評価 62	149,165,143	都補助金 800,000 基金繰入金 3,000,000 市債 123,100,000 一般財源 22,265,143	8 報償費 202,500 11 需用費 2,858,121 12 役務費 361,302 13 委託料 18,477,945 14 使用料及び賃借料 120,675 15 工事請負費 123,134,000 18 備品購入費 3,585,600 19 負担金、補助及び交付金 425,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

都市化が進む中で、複雑多様化する災害に対し、被害の発生を最小限にするため、また、その拡大を防止するため、市、防災関係機関、市民が連携して取組む有機的な体制の充実を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 防災会議の委員報酬

総合防災訓練の実施内容ならびに各機関の防災対策について審議した。

実施回数 1回、関係機関数(市を除く) 20機関 84,000円

(2) 小平市防災マップ作成及びアプリ更新等業務委託 (20,000部) 1,821,600円

(3) 総合防災訓練

市民に対する防災意識の高揚、防災関係機関及び災害協定締結団体との連携体制の強化を図り、発災時の対応をより円滑に行うことを目的とした総合防災訓練を実施した。

・実施日 令和元年9月15日(日)

・会場 上宿小学校

・参加者 市職員及び防災関係機関 524人、市民及び見学者 1,312人 計 1,836人

(防災危機管理課)

1 事務事業の目的

防災行政無線、震災対策用井戸などの維持管理を行うことにより、災害時における防災施設機能の維持を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 防災行政無線の維持管理

保守点検 11,729,460円

(2) デジタル防災行政無線(固定系)設計 3,003,000円

(3) デジタル防災行政無線(固定系)改修工事 123,134,000円

(4) 震災対策用井戸の維持管理

① 震災対策用井戸指定謝礼 (81件) 202,500円

② 震災対策用井戸水質検査 (103件) 1,450,240円

③ 震災対策用井戸修理費補助 (4件) 425,000円

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	022706 防災関係団体の 育成	決算書 34~37 行政評価 58・62	3,261,160	一般財源 3,261,160	8 報 償 費 109,000 11 需 用 費 71,062 18 備 品 購 入 費 342,576 19 負担金、補助及び交付金 2,738,522
			022707 防災施設及び 備蓄品の整備	決算書 34~37 行政評価 63	44,372,758	都 補 助 金 24,200,000 一 般 財 源 20,172,758	11 需 用 費 31,228,152 13 委 託 料 330,000 18 備 品 購 入 費 12,814,606
			024102 防 犯 対 策	決算書 34~37 行政評価 59・64・65	4,114,820	都 補 助 金 1,111,000 一 般 財 源 3,003,820	11 需 用 費 2,288,908 12 役 務 費 134,160 13 委 託 料 408,452 18 備 品 購 入 費 16,200 19 負担金、補助及び交付金 1,267,100

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

地域住民が、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の基本理念に基づき、自発的に防災活動を行う自主防災組織を育成するとともに、災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

自主防災組織の育成		
自主防災組織助成	(61組織)	2,738,522円

(防災危機管理課)

1 事務事業の目的

防災施設の整備や、救援物資の円滑な供給ができるように、食糧、生活必需品、医薬品、応急活動用資器材、燃料等の備蓄整備を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 防災備蓄品の整備	(備蓄食糧、簡易パーテーション等)	31,228,152円
(2) 災害時医薬品等整備		330,000円
(3) マンホールトイレ資機材購入	(11か所)	9,612,000円
(4) 応急給水資機材倉庫の整備		1,841,626円

(防災危機管理課)

1 事務事業の目的

空き巣、振り込め詐欺や子どもを狙った不審者など市内における犯罪が後を絶たない中、自発的に防犯活動を行う自主防犯組織や小平防犯協会の育成及び防犯に関する啓発事業を通して犯罪の抑止を図り、また、空き家等に対する取組については、小平市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防、適正管理、活用方法等に関する周知、啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 防犯組織の育成		
小平防犯協会助成		1,240,000円
(2) 防犯啓発用消耗品		371,870円
(3) 振り込め詐欺被害防止の自動通話録音機		1,814,400円
(4) 空き家等セミナー・個別相談会の開催		408,452円
(5) 地域防犯講座(イベント事業)		0円
※新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベント中止		
(6) 子どもの緊急避難場所「こども110番のいえ」制度への協力	家庭、商店、事業所等	1,736か所

(地域安全課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	地域振興費				
		022502	自治会助成	決算書 36~37 行政評価 54	20,870,678	都補助金 3,300,000 一般財源 17,570,678	11 需用費 19,403 19 負担金、補助及び交付金 20,851,275
		022503	市民まつり	決算書 36~37 行政評価 54	7,495,000	一般財源 7,495,000	19 負担金、補助及び交付金 7,495,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

自治会等に対し、事務費、防犯灯電気料及び掲示板設置費等を補助することにより市と自治会等との円滑な協力関係を推進することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 自治会等事務交付金交付事業(自治会等加入世帯一世帯当たり100円)	3,082,400円
交付団体数 318団体	
交付世帯数 30,781世帯	
(2) 防犯灯電気料補助事業	13,911,799円
補助団体数 382団体	
補助対象防犯灯数 4,215基	
(3) 防犯灯設置費補助事業(新設1基当たり20,000円、建替1基当たり15,000円を限度)	3,678,824円
補助対象数 新設 177基(51団体) 3,530,000円	
建替 10基(8団体) 148,824円	
(4) 防犯灯維持管理費補助事業(1灯当たり200円を限度)	152,252円
補助対象数 844灯(60団体)	
(5) 掲示板設置費補助事業(設置費の7割、ただし限度額13,000円)	26,000円
補助対象数 2基(2団体)	

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

市民まつりは、小平市民まつり実行委員会が企画運営し、市民(各種団体等)がそれぞれの立場で、市民まつりに参加することにより、市民意識及び連帯意識(ふれあい等)の向上を図り、新しい「ふるさと」づくりを促進することを目的として開催されている。本事業は、市が実行委員会に補助金を交付することにより、その趣旨が達成されることを目的とする。

2 執行状況及び成果

開催日:令和元年10月20日(日)

場 所:「あかしあ通り」の青梅街道仲町交差点から小平団地西交差点間(約1.5km)を交通規制(歩行者天国)をしいて実施

来場者:約12万人

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022504 地域センター 維持管理	決算書 36~37 行政評価 54	233,625,593	使用料 1,078,444 都補助金 3,657,000 財産運用収入 447,180 基金繰入金 7,000,000 雑入 859,356 一般財源 220,583,613	1 報酬 121,185,108 4 共済費 12,468,621 7 賃金 20,239,183 9 旅費 3,288 11 需用費 37,188,586 12 役務費 1,575,291 13 委託料 31,466,929 14 使用料及び賃借料 3,475,526 18 備品購入費 6,023,061

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

地域住民相互の交流及び市民福祉の向上を図るため、「ふれあいといこいの場」として、幼児から高齢者までの幅広い年齢層が気軽に利用できるコミュニティ活動の場を提供することを目的とする。

2 執行状況及び成果

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)	維持管理費(円)
鈴木地域センター	1,750	37,727	11,429,988
大沼地域センター	1,276	22,474	11,779,094
上水新町地域センター	1,397	22,645	11,209,256
中島地域センター	1,280	27,776	12,271,649
天神地域センター	1,756	58,391	15,580,642
上水本町地域センター	1,155	29,508	11,415,020
小川西町地域センター	1,352	33,245	12,517,219
学園東町地域センター	1,332	34,301	11,828,334
花小金井北地域センター	1,255	19,941	12,124,181
小川東町地域センター	1,365	24,255	11,391,113
御幸地域センター	1,377	31,413	12,827,095
喜平地域センター	821	19,647	12,969,448
小川東第二地域センター	1,434	29,487	13,814,537
学園西町地域センター	2,005	37,730	12,320,699
小川西町中宿地域センター	1,341	25,107	10,831,843
美園地域センター	1,763	39,460	14,220,657
花小金井南地域センター	1,151	30,335	12,338,079
小川町二丁目地域センター	787	22,355	11,287,276
小川町一丁目地域センター	1,416	35,856	11,458,463
小計	26,013	581,653	233,614,593
東部市民センター集会室	1,435	28,566	11,000
上宿図書館集会室	50	501	
喜平図書館集会室	561	8,968	
合計	28,059	619,688	233,625,593

*被災者一時生活センター分を含む

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	10	022505 小平元気村おがわ東 維持管理	決算書 36~37 行政評価 55	33,492,759	使用料 31,820 都補助金 733,000 財産運用収入 62,410 雑入 794,462 一般財源 31,871,067	1 報酬 4,203,834 4 共済費 617,155 11 需用費 9,401,497 12 役務費 119,388 13 委託料 18,796,875 14 使用料及び賃借料 215,820 18 備品購入費 138,190	
			022511 NPO・ボランティア 活動促進	決算書 36~37 行政評価 55		558,040	一般財源 558,040	8 報償費 208,000 11 需用費 31,266 13 委託料 38,500 19 負担金、補助及び交付金 280,274
			022512 市民活動支援 センター	決算書 36~37 行政評価 55		17,881,100	都補助金 1,674,000 一般財源 16,207,100	13 委託料 17,881,100
			022525 地域自治推進	決算書 36~37 行政評価 56		182,710	一般財源 182,710	8 報償費 34,000 13 委託料 148,710

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

小平元気村おがわ東は、市民参加を基本に市民の意見を取り入れた複合施設であり、子どもから青少年、高齢者までが自由に気がねなく利用できるように、自主活動の推進及び交流の場を提供することを目的とする。

2 執行状況及び成果

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)
集会施設	1,583	26,374
体育施設	2,063	63,548

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

市の課題を協働により解決を図る取組を実施することで参加や協働を通じた市民自治の推進を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 提示型公募事業
 - ・ 応募件数(一般部門) 6件、採択件数 3件
- (2) いきいき協働事業
 - ・ 提案事業：応募件数 3件、採択件数 3件
- (3) 協働の推進に関する職員研修会を開催
- (4) 協働事業のフォローアップ支援交流会を実施

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

市民活動の拠点としての小平市民活動支援センターあすびあにおいて、市民活動に関する学習・交流の場の提供及び情報収集、相談事業などを実施し、市民の自主的な社会貢献活動を支援することを目的とする。

2 執行状況及び成果

小平市民活動支援センターあすびあ

- ・ 来場者数、学習会等参加者数：8,354人
- ・ 登録団体数：132団体
- ・ イベント:学習会(4回)、市民活動交流サロン(3回)、元気村まつり2019の開催
- ・ こだいら人財の森事業の開始(個人登録30人、団体登録15団体、マッチング成立10件)
- ・ 周知イベント「地域デビュー体験講座」の開催

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

地域社会を構成する多様な担い手が協働し、市民が地域活動へ積極的に参加していく、地域が地域を担うしくみである地域自治の推進を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

地域連絡会等の開催回数 5回

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022526 大学連携推進	決算書 36~37 行政評価 56	255,711	一般財源 255,711	11 需用費 9,878 13 委託料 49,590 19 負担金、補助及び交付金 196,243
			024504 小平ふるさと村 管理運営	決算書 36~37 行政評価 76	39,923,943	財産売払収入 36,800 雑入 91,973 一般財源 39,795,170	12 役員費 113,943 13 委託料 39,810,000
			024505 国際交流	決算書 36~37 行政評価 57・76	13,768,000	基金繰入金 3,000,000 一般財源 10,768,000	19 負担金、補助及び交付金 13,768,000
			024506 ふれあいの 森林づくり	決算書 36~37 行政評価 76・98	678,181	一般財源 678,181	8 報償費 9,185 9 旅費 56,386 13 委託料 612,610

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市内の大学における相互の資源を活用した連携を促進し、地域社会の発展及び人材の育成を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 連絡調整会議の開催回数 3回
- (2) 小平市大学連携協議会及び「まちで楽しむ7」の運営費補助
- (3) 包括連携協定の締結(嘉悦大学)
- (4) 提示型公募事業(学生部門)
 - ・ 応募件数 3件、採択件数 3件

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

小平ふるさと村の維持管理を図るとともに、文化事業の実施により郷土文化の理解・継承と、地域の活性化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開園日数(日)	25	26	25	26	27	25	26	25	21	21	23	23	293
入園者数(人)	6,155	7,305	5,210	4,552	4,675	3,316	3,430	8,810	3,865	3,973	5,287	5,662	62,240
一日平均(人)	246	281	208	175	173	133	132	352	184	189	230	246	212

ふるさと村指定管理料 39,810,000円

(文化スポーツ課)

1 事務事業の目的

小平市国際交流協会の運営及び事業費の一部を助成することにより、地域における市民レベルの国際交流推進を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

小平市国際交流協会への補助 13,768,000円

(文化スポーツ課)

1 事務事業の目的

「ふれあいの森林」の作業路草刈りと「ふれあいの広場」の維持管理を実施することにより、姉妹都市北海道留萌郡小平町とのふれあいと国の緑資源の培養を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

ふれあいの森林管理業務委託 612,610円

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	024507 平櫛田中彫刻美術館 管理運営	決算書 36~37 行政評価 77	35,550,222	使用料 1,881,720 国庫補助金 679,000 都補助金 314,749 財産売払収入 1,105,580 基金繰入金 3,500,000 雑入 1,328,387 一般財源 26,740,786	1 報酬 11,996,296 4 共済費 1,368,367 7 賃金 782,340 8 報償費 243,223 9 旅費 90,956 11 需用費 4,124,968 12 役務費 839,124 13 委託料 15,049,909 14 使用料及び賃借料 211,824 18 備品購入費 663,215 19 負担金、補助及び交付金 180,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

小平市名誉市民で文化勲章受章者である彫刻家平櫛田中の終えんの館を保存し、広く市民に公開する。また、木彫を中心とした作品、書、田中が愛用した身のまわりの品や彫刻道具、参考資料等を展示することにより市民の文化の発展に寄与することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 平櫛田中彫刻美術館の公開

開館日数 277日

総入館者数 8,391人

1日平均入館者数 30人

内 容		開 催 期 間	入館者数(人)
企画展	「平櫛田中と収集」	平成31年4月1日～令和元年5月19日	1,369
	「若き日の平櫛田中」	令和元年5月22日～令和元年9月8日	2,578
	「心のふるさと井原」	令和元年9月11日～令和元年11月17日	2,313
	「平櫛田中がみつめた書の世界」	令和元年11月20日～令和2年2月16日	1,534
	「花鳥風月」	令和2年2月19日～令和2年3月2日	597

内 容		開 催 期 間 ・ 開 催 日	参加者数(人)
お茶会	春のお茶会	平成31年4月19日～平成31年4月21日	207
	秋のお茶会	令和元年11月1日～令和元年11月3日	250
イベント	わくわく発見！親子で美術館	令和元年7月20日	58
	ナイトミュージアム	令和元年8月24日	195
	ルネこだいら×平櫛田中彫刻美術館 出前コンサート ※小平市文化振興財団との共催	令和元年10月26日	110
	展覧会「でんちゅうストラット」 ※武蔵野美術大学、小平市文化振興財団との共催	令和元年7月31日～令和元年9月8日	1,108
	木彫ワークショップ ※武蔵野美術大学、小平市文化振興財団との共催	令和元年8月17日～令和元年8月18日	212

(2) 平櫛田中作「書」等の表装

表装数 6点

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	11	市民文化会館費				
		024502	市民文化会館 管理運営	決算書 36~37 行政評価 77	500,533,495	使用料 64,784,779 都補助金 16,378,000 雑入 9,298,707 市債 27,200,000 一般財源 382,872,009	12 役務費 302,270 13 委託料 427,640,000 14 使用料及び賃借料 22,503,243 15 工事請負費 41,691,100 18 備品購入費 5,586,620 23 償還金、利子及び割引料 2,810,262
		024503	文化振興財団 への補助	決算書 36~37 行政評価 77	1,634,000	一般財源 1,634,000	19 負担金、補助及び交付金 1,634,000
		12	青少年男女平等費				
		022528	男女共同参画推進	決算書 36~39 行政評価 120	4,052,276	都補助金 550,764 一般財源 3,501,512	1 報酬 2,475,830 4 共済費 356,946 7 賃金 41,350 8 報償費 602,940 11 需用費 9,862 12 役務費 4,548 13 委託料 360,800 19 負担金、補助及び交付金 200,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

文化・芸術の拠点としての小平市民文化会館の維持管理を図るとともに、すぐれた文化・芸術事業を企画・実施し、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

2 執行状況及び成果

・市民文化会館指定管理料	419,819,000円
・市民文化会館雨水槽清掃等委託	1,287,000円
・市民文化会館雨水槽躯体健全度確認調査業務委託	2,794,000円
・市民文化会館雨水槽補修工事設計業務委託	3,740,000円
・市民文化会館設備改修(上水揚水ポンプ等改修工事)	5,424,100円
・市民文化会館舞台音響設備改修工事(大ホール舞台音響設備改修工事)	36,267,000円

(文化スポーツ課)

1 事務事業の目的

公益財団法人小平市文化振興財団運営費に助成することにより、地域の文化・芸術の振興と活性化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

文化振興財団運営費補助	1,634,000円
-------------	------------

(文化スポーツ課)

1 事務事業の目的

公募市民による「男女共同参画推進実行委員会」を組織し、広報誌の発行や、フォーラム(講演会)を開催することなどによって、男女共同参画の意識啓発と推進を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

男女共同参画の意識啓発

- ・男女共同参画推進審議会開催(2回)
- ・男女共同参画推進実行委員会(公募市民8人)
- ・第23回「女(ひと)と男(ひと)のフォーラム」開催(参加者140人、保育7人)
- ・広報誌『ひらく』第45号、46号発行(A4判、8ページ、各7,000部)
- ・男女共同参画推進実行委員会、男女共同参画センター利用登録団体との共催事業(全3回、参加者延べ494人)
 - 男女共同参画週間講演会(参加者143人、保育4人)
 - 元気村まつり2019に合わせた男女共同参画センターの企画(4企画、参加者延べ321人)
 - 人権(LGBT)講座(参加者30人、保育3人)
- ・マザーズハローワークとの共催事業
 - 女性の就労支援講座(参加者19人、保育12人)
- ・デートDV防止啓発講座(市内大学生向け2回、参加者270人)(市内高校生向け1回、参加者145人)
- ・事業者向け女性活躍推進セミナー(1回、参加者数17人)

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	12	022529 男女共同参画 センター	決算書 36~39 行政評価 120	2,301,021	一般財源 2,301,021	11 需用費 42,216 12 役員費 62,848 13 委託費 2,152,685 14 使用料及び賃借料 43,272
			022530 女性相談	決算書 36~39 行政評価 120	6,909,639	一般財源 6,909,639	11 需用費 22,242 12 役員費 125,893 13 委託料 6,631,904 14 使用料及び賃借料 129,600
			023108 青少年問題対策	決算書 36~39 行政評価 121	276,866	財産売払収入 1,200 一般財源 275,666	1 報酬 266,000 11 需用費 10,866
13 諸費							
			020108 多摩六都科学館組合	決算書 38~39 行政評価 266	97,622,000	都補助金 2,152,000 一般財源 95,470,000	19 負担金、補助及び交付金 97,622,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

男女共同参画意識の啓発・向上を目的とした情報収集・交流の場として、また、市民活動のネットワーク化を図るための拠点として運営を行う。

2 執行状況及び成果

- ・センター運営に係る経費
- ・施設整備に係る経費

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は、専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めることを目的とする。

2 執行状況及び成果

女性相談 1,125件/290日

(市民協働・男女参画推進課)

1 事務事業の目的

青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 青少年問題協議会委員 17人
- (2) 任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日
- (3) 協議会の開催 2回

(子育て支援課)

1 事務事業の目的

多摩北部都市広域行政圏を構成する小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で共同設置した多摩六都科学館を運営し、圏域の生涯学習の推進及び科学への興味・関心の向上を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

入館者数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:人) (単位:日)

入館者数	大人・小人別		個人・団体別		開館日数
	大人	小人	個人	団体	
225,867	112,201	113,666	196,980	28,887	269

- [施設の内容]
- ・展示施設
 - ・プラネタリウムと大型映像
 - ・学習施設

(政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13	023301 私立幼稚園教育 充実振興	決算書 38~39 行政評価 256・257	1,353,497,942	国庫負担金 410,045,827 国庫補助金 46,197,000 都負担金 272,318,648 都補助金 135,179,000 一般財源 489,757,467	19 負担金、補助及び交付金 1,252,252,525 20 扶助費 99,797,815 23 償還金、利子及び割引料 1,447,602

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

私立幼稚園の幼児教育充実振興及び私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の負担を軽減することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 小平市私立幼稚園協会補助

区 分	金 額 (円)
一 般 事 業 費	1,530,000
心身障害児等教育補助事業費	32,550,000
教職員研修補助事業費	5,384,659
園児健康管理補助事業費	900,000
園具・教具補助事業費	868,720
合 計	41,233,379

(2) 私立幼稚園等園児保護者補助(私立幼稚園等に在籍する3・4・5歳児の保護者対象)

・平成31年4月～令和元年9月分

区 分	新制度へ移行している幼稚園・認定こども園			新制度へ移行していない幼稚園			
	月額 (円)	延べ人 数(人)	金 額 (円)	月額 (円)	延べ人 数(人)	金 額 (円)	
(満3歳児含む)	生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯及び市民税所得割額が77,100円以下の世帯のうち一人親世帯等(第一子)	9,500	51	346,400	9,500	188	1,579,540
	市民税所得割額が77,100円以下の世帯	7,800	78	600,600	7,800	120	936,000
	〃 第二子以降の世帯	9,500	29	242,400	9,500	66	608,480
	市民税所得割額が211,200円以下の世帯	6,800	394	2,618,000	6,800	940	6,392,000
	〃 第二子以降の世帯	8,900	371	3,266,000	8,900	639	5,659,760
	市民税所得割額が256,300円以下の世帯	5,700	115	638,400	5,700	427	2,433,900
	〃 第二子以降の世帯	8,300	137	1,121,500	8,300	235	1,918,360
市民税所得割256,300円を超える世帯	3,300	488	1,585,800	3,300	1,108	3,656,400	
4歳児	生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯及び市民税所得割額が77,100円以下の世帯のうち一人親世帯等(第一子)	9,500	76	574,100	9,500	163	678,370
	市民税所得割額が77,100円以下の世帯	7,800	83	647,400	7,800	132	1,029,600
	〃 第二子以降の世帯	9,500	29	241,150	9,500	114	813,780
	市民税所得割額が211,200円以下の世帯	6,800	494	3,277,600	6,800	988	6,718,400
	〃 第二子以降の世帯	8,900	267	2,376,300	8,900	686	5,984,140
	市民税所得割額が256,300円以下の世帯	5,700	136	729,600	5,700	307	1,749,900
	〃 第二子以降の世帯	8,300	168	1,394,400	8,300	264	2,113,560
市民税所得割256,300円を超える世帯	3,300	620	2,019,600	3,300	1,281	4,187,040	
5歳児	生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯及び市民税所得割額が77,100円以下の世帯のうち一人親世帯等(第一子)	9,500	92	664,000	9,500	136	518,600
	市民税所得割額が77,100円以下の世帯	7,800	52	405,600	7,800	126	967,200
	〃 第二子以降の世帯	9,500	64	506,100	9,500	90	590,900
	市民税所得割額が211,200円以下の世帯	6,800	489	3,284,400	6,800	975	6,630,000
	〃 第二子以降の世帯	8,900	221	1,966,900	8,900	510	4,378,320
	市民税所得割額が256,300円以下の世帯	5,700	208	1,145,700	5,700	445	2,536,500
	〃 第二子以降の世帯	8,300	102	846,600	8,300	210	1,692,360
市民税所得割256,300円を超える世帯	3,300	591	1,937,100	3,300	1,330	4,396,380	
小 計							
別掲(市制度加算)							
第2子以降加算				2,200	4,188	8,972,250	

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

・令和元年10月～令和2年3月分

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
新制度へ移行している幼稚園・認定こども園	5,195	23,767,000
新制度へ移行していない幼稚園	11,327	45,736,020
合 計	16,522	69,503,020

(3) 幼稚園アットホーム事業

園 数(園)	延べ人数(人)	運営費補助金(円)
9	4,329	26,718,817

(4) 施設型給付

認定こども園(市内4園)

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
教育認定	6,497	261,675,862
保育認定	3,023	175,976,510
合 計	9,520	437,652,372

認定こども園(市外9園)

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
教育認定	1,178	46,483,944
保育認定	442	27,887,860
合 計	1,620	74,371,804

幼稚園(市内2園)

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
教育認定	2,551	106,943,420

幼稚園(市外3園)

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
教育認定	306	13,540,600

(5) 幼稚園型一時預かり事業補助

園 数(園)	延べ人数(人)	金額(円)
19	10,992	10,464,203

- (6) 保育士等キャリアアップ補助(認定こども園) 4施設 26,087,000 円
- (7) 保育サービス推進事業補助(認定こども園) 4施設 7,064,000 円
- (8) 保育従事職員宿舍借上げ支援事業(認定こども園) 3施設 12,981,000 円
- (9) 実費徴収に係る補足給付を行う事業(生活保護世帯等への補助) 2,978,740 円
- (10) 子育てのための施設等利用給付費

子育てのための施設等利用費(保育料)

区 分	延べ人数(人)	金額(円)
国立附属幼稚園	102	700,200
新制度へ移行していない幼稚園	11,543	296,153,230
合 計	11,645	296,853,430

子育てのための施設等利用費(預かり保育)

延べ人数(人)	金額(円)
2,862	16,129,350

- (11) 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助(幼稚園・認定こども園) 2施設 154,000 円

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

(12) 幼稚園就園奨励費補助

	区分	月額(円)	延べ人数(人)	金額(円)
第一子	1 生活保護世帯	25,670	12	308,040
	2 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯	22,670	237	5,468,790
	3 市民税所得割77,100円以下の世帯	15,600	408	6,533,190
	4 市民税所得割211,200円以下の世帯	5,185	2,903	15,052,055
第二子	1 生活保護世帯	25,670	6	154,020
	2 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯	25,670	131	3,234,420
	3 市民税所得割77,100円以下の世帯	20,585	210	4,403,890
	4 市民税所得割211,200円以下の世帯	15,420	1717	26,476,140
	5 市民税所得割211,200円を超える世帯	12,835	2174	27,903,290
第三子	1 生活保護世帯	25,670	6	154,020
	2 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯	25,670	71	1,822,570
	3 市民税所得割77,100円以下の世帯	25,670	54	1,386,180
	4 市民税所得割211,200円以下の世帯	25,670	118	3,029,060
	5 市民税所得割211,200円を超える世帯	25,670	151	3,872,150
合計			8,198	99,797,815

(保育課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13	024701 プレミアム付 商品券 (販売・換金分)	決算書 38~39 行政評価 300	99,468,079	国庫補助金 99,468,079	13 委託料 25,600,517 19 負担金、補助及び交付金 73,867,562
			024801 プレミアム付 商品券 (購入引換券交付 ・子育て世帯分)	決算書 38~39 行政評価 102	6,660,785	国庫補助金 6,660,785	11 需用費 46,627 13 委託料 6,614,158
			024901 プレミアム付 商品券 (購入引換券交付 ・低所得者分)	決算書 38~39 行政評価 146	40,086,947	国庫補助金 40,086,947	11 需用費 378,053 12 役員費 8,750 13 委託料 39,700,144
2 徴税費							
2 賦課費							
			021701 税務課の運営	決算書 38~39 行政評価 331	26,123,163	手数料 8,870,650 一般財源 17,252,513	1 報酬 4,650,492 4 共済費 673,439 7 賃金 14,161,200 9 旅費 294,678 11 需用費 1,288,922 12 役員費 157,798 13 委託料 59,950 14 使用料及び賃借料 426,564 19 負担金、補助及び交付金 4,410,120

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

低所得者及び子育て世帯の世帯主に対しプレミアム付商品券の販売をすることにより、消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、及び下支えすることを目的とする。

2 執行状況及び成果

低所得者及び子育て世帯の世帯主に対しプレミアム付商品券を販売した。

- ・販売期間 令和元年9月24日～令和2年2月29日
- ・販売冊数 61,534冊

(産業振興課)

1 事務事業の目的

低所得者及び子育て世帯の世帯主に対しプレミアム付商品券の販売をすることにより、消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、及び下支えすることを目的とする。

2 執行状況及び成果

平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた児童の属する世帯の世帯主に対し、購入引換券を発行した。

購入引換券発行人数 5,809人

(子育て支援課)

1 事務事業の目的

低所得者及び子育て世帯の世帯主に対しプレミアム付商品券の販売をすることにより、消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、及び下支えすることを目的とする。

2 執行状況及び成果

プレミアム付商品券の購入対象になる可能性がある方に対し、購入引換券交付申請書を発送した。

- ・申請書受付期間 令和元年8月21日～11月30日
- ・申請書発送人数 28,155人
- ・購入引換券発行人数 11,223人

(生活支援課)

1 事務事業の目的

地方税法等の定めるところによる課税事務や証明書発行事務を円滑に遂行することを目的とする。

2 執行状況及び成果

区分	平成30年度		令和元年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
課税証明	40,397	10,099,250	37,280	9,320,000
納税証明	2,746	686,500	2,810	702,500
公函写交付	199	59,700	131	39,300
住宅用家屋証明	1,823	2,369,900	1,267	1,647,100
固定資産関係証明	13,745	3,436,250	14,374	3,593,500
閲覧	352	88,000	331	82,750
総計	59,262	16,739,600	56,193	15,385,150

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	2	021702 諸 税 賦 課	決算書 38~39 行政評価 331	1,452,861	雑 入 56,645 一 般 財 源 1,396,216	11 需 用 費 221,696 12 役 務 費 140,893 13 委 託 料 1,090,272
			021703 市 民 税 賦 課	決算書 38~39 行政評価 331	27,803,400	雑 入 83,250 一 般 財 源 27,720,150	11 需 用 費 528,827 13 委 託 料 27,243,108 14 使用料及び賃借料 31,465

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

軽自動車税や市たばこ税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 軽自動車税

① 環境性能割

区分	平成30年度		令和元年度	
	調定額(円)	台数(台)	調定額(円)	台数(台)
三輪以上の軽自動車	—	—	2,698,500	157

※ 軽自動車税の環境性能割は、市税であるが、当分の間は東京都が賦課徴収を行う。

② 種別割

区分	平成30年度		令和元年度	
	調定額(円)	台数(台)	調定額(円)	台数(台)
原動機付自転車	15,618,700	7,303	15,109,300	7,037
軽自動車	108,629,700	15,195	112,497,200	15,268
小型特殊自動車	849,600	249	853,100	249
二輪小型自動車	12,858,000	2,143	12,864,000	2,144
合計	137,956,000	24,890	141,323,600	24,698

(2) 市たばこ税

年度	平成30年度		令和元年度	
	調定額(円)	売渡本数(本)	調定額(円)	売渡本数(本)
	794,479,963	155,701,991	794,080,468	140,416,625

(税務課)

1 事務事業の目的

個人の市民税・都民税、法人の市民税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 個人の市民税・都民税

1月1日現在、市内に住所を有する者及び事務所・事業所を有する者に対して適正な課税処理を行い、納税通知書を発送する。

また、実地調査、課税資料の収集整理等により、未申告調査を行う。

(2) 法人の市民税

市内に住所を有する法人に対して申告期ごとに申告の勧奨を行う。

また、都税からの課税資料や実地調査等により、課税客体の適確な把握を行う。

区分	平成30年度		令和元年度		
	調定額(円)	納税義務者(人)	調定額(円)	納税義務者(人)	
個人	普通徴収	3,212,384,688	28,437	3,133,663,590	25,563
	特別徴収	10,048,186,560	54,012	10,275,163,100	58,152
	退職分離	125,244,400	641	131,077,100	641
	年金特徴	562,189,409	12,681	560,217,525	13,575
	特別徴収計	10,735,620,369	67,334	10,966,457,725	72,368
個人計	13,948,005,057	95,771	14,100,121,315	97,931	
法人	均等割	358,208,300	3,444	361,338,700	3,471
	法人税割	2,139,682,200	1,265	2,077,223,900	1,300
法人計	2,497,890,500	3,444	2,438,562,600	3,471	
総計	16,445,895,557	99,215	16,538,683,915	101,402	

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	2	021704 資産税賦課	決算書 38~39 行政評価 332	65,984,768	雑入 182,540 一般財源 65,802,228	1 報酬 130,500 11 需用費 235,256 13 委託料 65,619,012
3 徴収費							
			021902 市税の徴収	決算書 38~41 行政評価 335	85,730,393	一般財源 85,730,393	11 需用費 2,180,272 12 役務費 1,741,106 13 委託料 12,023,765 14 使用料及び賃借料 73,460 23 償還金、利子及び割引料 69,705,190 27 公課費 6,600

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

固定資産税・都市計画税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。

2 執行状況及び成果

土地、家屋及び償却資産の1月1日現在の所有者に対して、現況に即した適正な課税処理を行い、納税通知書を発送する。
また、登記済通知や実地調査等により、課税客体の適確な把握を行う。

区 分	平成30年度		令和元年度	
	調定額 (円)	納税義務者(人)	調定額 (円)	納税義務者(人)
固定資産税	11,436,648,600	57,162	11,571,574,000	58,393
都市計画税	2,323,894,500	56,471	2,359,915,300	57,636
総 計	13,760,543,100	—	13,931,489,300	—

(税 務 課)

1 事務事業の目的

「納期内に自ら納税する」自主納税意識の向上を図るとともに、未納者に対しては納税の勧奨及び滞納整理を行うことにより、市税の徴収率を向上させ、税の公平性を図るとともに、市の財源を確保することを目的とする。

2 執行状況及び成果

徴収率の向上策として、差押えや催告、財産調査の充実を図るなどの滞納整理に取り組んだ。
具体的には、現年対策としての電話催告及び訪問調査を実施し、さらに、全国滞納者現地確認調査を委託した。
納付機会の拡大策としては、平成21年度から軽自動車税、平成22年度から市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納付、平成26年度からインターネットを経由したクレジットカードによる納付及び令和元年度からスマートフォンアプリでの納付を可能にした。このほか、夜間窓口及び日曜窓口を開設した。
口座振替利用の促進策としては、申込書の納税通知書への同封、新築家屋調査時にパンフレット等を配付したほか、平成28年12月からはキャッシュカードを使った窓口での申込受付(ペイジー口座振替受付サービス)を開始した。

(1) 市税徴収率の推移

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
個人市民税	98.3	98.5	98.6	98.7	98.8	98.9	99.1	99.1	99.1
法人市民税	99.6	99.8	99.9	99.9	99.9	99.8	99.9	99.9	99.8
固定資産税・都市計画税	99.1	99.2	99.2	99.4	99.3	99.5	99.5	99.5	99.5
軽自動車税	96.6	97.3	97.5	97.8	97.9	97.4	97.7	98.0	98.1
現年課税分計	98.8	98.9	99.0	99.2	99.2	99.3	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分計	25.3	28.8	29.6	32.3	35.0	33.4	36.6	42.7	42.0
計	95.8	96.2	96.7	97.1	97.5	97.8	98.1	98.4	98.5

(2) 口座振替取扱率の推移

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市・都民税	26.9	26.3	26.3	25.9	26.1	25.9	26.3	26.5	26.4
固定資産税・都市計画税	50.2	50.1	49.5	49.3	48.9	48.6	48.3	48.1	46.1
軽自動車税	3.9	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9	4.2	4.2
計	39.0	38.9	38.6	38.4	38.4	38.3	38.8	38.9	37.7

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	3					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

(3) コンビニ収納取扱率の推移 (単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市・都民税	25.3	28.0	30.5	31.9	32.7	35.9	34.9	39.7	36.2
固定資産税・都市計画税	12.5	14.9	16.8	17.5	19.0	21.2	21.7	22.2	23.0
軽自動車税	43.3	46.9	48.7	46.3	49.6	50.4	51.8	53.9	58.5
計	19.0	21.5	23.6	24.3	25.6	27.8	27.7	29.4	29.2

(4) クレジットカード収納取扱率の推移 (単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市・都民税	—	—	—	0.9	1.2	1.4	1.0	1.1	1.3
固定資産税・都市計画税	—	—	—	0.7	1.0	1.2	1.2	1.3	1.5
軽自動車税	—	—	—	1.9	1.9	2.4	1.6	1.8	1.7
計	—	—	—	0.9	1.1	1.4	1.2	1.3	1.5

(5) 差押件数の推移 (国民健康保険税を含む) (単位:件)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
差 押 件 数	1,257	1,326	1,416	1,517	1,475	1,441	1,619	1,582	1,540

(6) 市税還付金 69,705,190円

(収 納 課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	戸籍住民基本台帳費					
		1 戸籍住民基本台帳費					
		022301	決算書			(国)委託金	7 賃 金
		市民課の運営	40~43	7,229,357	1,108		2,855,448
			行政評価			(都)委託金	9 旅 費
			-		403,002		137,603
						一般財源	11 需用費
					6,825,247		1,680,242
							12 役 務 費
							322,000
							13 委 託 料
							2,234,064

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

証明書自動交付機の利用促進及び地元割当都営住宅の募集を行うなど、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 証明書自動交付機利用状況

区 分		全体発行 件数(件) (A)	交付機発行 件数(件) (B)	交付機発行 割合(%) (B/A)	交付機時間外 発行件数(件) (C)	時間外発行 割合(%) (C/B)
本 庁	印鑑登録証明書	31,092	25,085	80.7	6,410	25.6
	住民票の写し	74,025	22,372	30.2	5,514	24.6
	戸籍全部(個人)事項証明書	22,811	2,219	9.7	474	21.4
	合 計	127,928	49,676	38.8	12,398	25.0
出張所 東 部	印鑑登録証明書	12,185	9,888	81.1	2,344	23.7
	住民票の写し	19,396	8,653	44.6	2,381	27.5
	戸籍全部(個人)事項証明書	3,858	785	20.3	230	29.3
	合 計	35,439	19,326	54.5	4,955	25.6
出張所 西 部	印鑑登録証明書	5,097	4,121	80.9	996	24.2
	住民票の写し	8,324	3,601	43.3	986	27.4
	戸籍全部(個人)事項証明書	1,891	391	20.7	116	29.7
	合 計	15,312	8,113	53.0	2,098	25.9
・ 図書館 大沼公民館	印鑑登録証明書	1,379	1,379	100.0	442	32.1
	住民票の写し	1,486	1,486	100.0	424	28.5
	戸籍全部(個人)事項証明書	149	149	100.0	47	31.5
	合 計	3,014	3,014	100.0	913	30.3
文化会館 市 民	印鑑登録証明書	1,834	1,834	100.0	859	46.8
	住民票の写し	1,863	1,863	100.0	865	46.4
	戸籍全部(個人)事項証明書	253	253	100.0	121	47.8
	合 計	3,950	3,950	100.0	1,845	46.7
体育館 市民総合	印鑑登録証明書	1,711	1,711	100.0	750	43.8
	住民票の写し	1,583	1,583	100.0	664	41.9
	戸籍全部(個人)事項証明書	253	253	100.0	99	39.1
	合 計	3,547	3,547	100.0	1,513	42.7
ター ・ 小川町 児童館 セー ン目	印鑑登録証明書	821	821	100.0	297	36.2
	住民票の写し	767	767	100.0	319	41.6
	戸籍全部(個人)事項証明書	104	104	100.0	37	35.6
	合 計	1,692	1,692	100.0	653	38.6
合 計	印鑑登録証明書	54,119	44,839	82.9	12,098	27.0
	住民票の写し	107,444	40,325	37.5	11,153	27.7
	戸籍全部(個人)事項証明書	29,319	4,154	14.2	1,124	27.1
	合 計	190,882	89,318	46.8	24,375	27.3

※ 全体発行件数のうち、証明書自動交付機の利用割合は46.8%を占めている。

(2) 地元割当都営住宅募集戸数

あき家
4 戸

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022302 窓口事務	決算書 40～43 行政評価 324	175,051,386	手数料 26,244,108	1 報酬 7,688,436
						国庫補助金 10,096,589	4 共済費 1,162,331
						(国)委託金 20,000	8 報償費 5,000
					雑入 820,000	11 需用費 352,804	
					一般財源 137,870,689	13 委託料 162,035,211	
						14 使用料及び賃借料 3,807,604	
			022303 戸籍事務	決算書 40～43 行政評価 324	174,703	一般財源 174,703	11 需用費 134,533
						18 備品購入費 32,170	
						19 負担金、補助及び交付金 8,000	
			022304 住民基本台帳事務	決算書 40～43 行政評価 325	30,251,609	手数料 488,000	7 賃金 1,806,572
						国庫補助金 27,582,411	11 需用費 67,026
						(都)委託金 503,800	12 役務費 101,839
					財産売払収入 2,400	13 委託料 1,920,144	
					一般財源 1,674,998	18 備品購入費 190,828	
						19 負担金、補助及び交付金 26,165,200	

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を行い、便利で親切な窓口サービスの提供に努めることを目的とする。

2 執行状況及び成果

課税・非課税証明書をはじめ、転入や転居など住民異動に伴う国民健康保険の手続などの取扱いについて、市民課窓口においてワンストップで対応するなど、市民の利便性を高める取組を行った。

届出・申請及び証明等件数 (単位:件)

業務内容		件数
戸籍事務	届出	4,852
	証明	32,478
住民基本台帳事務	届出	17,432
	証明	59,122
印鑑事務	申請	9,040
	証明	5,837
その他の取扱事務		19,865
合計		148,626

住民基本台帳閲覧状況

閲覧件数	121件
30分1単位	526件
転記人数	5,788人

※ 公用を含む。

(市民課)

1 事務事業の目的

届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備に努めた。

本籍数と本籍人口(対前年度比較) (令和2年3月31日現在)

本籍数	56,581件	(528件増)
本籍人口	141,656人	(645人増)

(市民課)

1 事務事業の目的

住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行うことで、住民基本台帳の整備を図り、住民の利便性増進と行政の合理化を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

住民基本台帳ネットワークを活用して、市区町村に対し住民票の通知事務の効率化を図った。

また、戸籍の附票の通知処理を行い、住民基本台帳の適正な管理を行った。

社会保障・税番号制度における通知カードや個人番号カードの交付等を行った。

	件数(件)	累計(件)	普及率(%)
住民基本台帳カードの利用登録	0	358	0.18
個人番号カードの発行件数	5,577	32,748	16.8
個人番号カードの利用登録件数	4	63	0.03

住民票及び戸籍の附票の記載のための通知件数

他市区町村からの通知	6,673件
他市区町村への通知	8,903件
合計	15,576件

実態調査戸数	76件
--------	-----

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022307 印鑑登録事務	決算書 40～43 行政評価 325	595,608	手数料 300,750 一般財源 294,858	11 需用費 595,608
			022308 動く市役所	決算書 40～43 行政評価 325	312,635	手数料 185,700 一般財源 126,935	11 需用費 264,145 12 役員費 31,390 27 公課費 17,100
			022309 東部出張所事務	決算書 40～43 行政評価 326	17,455,377	使用料 37,600 手数料 17,328,017 財産運用収入 89,760	1 報酬 13,102,439 4 共済費 1,639,443 7 賃金 885,360 11 需用費 152,383 12 役員費 243,864 13 委託料 519,592 14 使用料及び賃借料 912,296

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

印鑑条例に基づき、印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだいら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

届出件数		(単位:件)
登 録		7,623
亡 失 ・ 廃 止		1,941
合 計		9,564

こいだいら市民カード発行状況 (令和2年3月31日現在)

印 鑑 登 録 者 数	109,542 人
市民カード保有者数	94,158 人
市民カード保有率	86.0 %

※住民基本台帳カード・個人番号カード利用登録者も含む。
(市民課)

1 事務事業の目的

地域センターや公民館の5会場を巡回して市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

税収入取扱件数・金額		
市 税	790 件	16,983,200 円

税外収入取扱件数・金額	
491 件	3,658,168 円

還付金取扱件数・金額	
28 件	247,203 円

市民課取扱件数		(単位:件)
業 務 内 容		件数
戸 籍 事 務	届 出	6
	証 明	66
住民基本台帳事務	届 出	18
	証 明	438
印 鑑 事 務	申 請	27
	証 明	170
そ の 他 の 取 扱 事 務		12
合 計		737

市民課以外取扱件数(部別)		(単位:件)	
区 分	届 出	証 明	合 計
市民部	62	436	498
子ども家庭部	173	—	173
健康福祉部	335	—	335
環境部	48	—	48
教育部	6	—	6
地域振興部	13	—	13
そ の 他	0	—	0
合 計	637	436	1,073

(市民課)

1 事務事業の目的

市役所全般の窓口業務を行うことにより、東部地域の市民の利便を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

税収入取扱件数・金額		
市 税	14,153 件	330,572,961 円

税外収入取扱件数・金額	
5,531 件	64,870,509 円

還付金取扱件数・金額	
310 件	2,816,845 円

市民課取扱件数		(単位:件)
業 務 内 容		件数
戸 籍 事 務	届 出	466
	証 明	3,748
住民基本台帳事務	届 出	3,315
	証 明	11,597
印 鑑 事 務	申 請	2,186
	証 明	2,297
そ の 他 の 取 扱 事 務		2,985
合 計		26,594

市民課以外取扱件数(部別)		(単位:件)	
区 分	届 出	証 明	合 計
市民部	1,167	9,352	10,519
子ども家庭部	4,621	—	4,621
健康福祉部	9,694	—	9,694
環境部	825	—	825
教育部	241	—	241
地域振興部	1,472	—	1,472
そ の 他	7	—	7
合 計	18,027	9,352	27,379

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022310 西部出張所事務	決算書 40～43 行政評価 326	5,042,705	手数料 5,042,705	1 報酬 2,474,964 4 共済費 380,818 5 災害補償費 21,974 7 賃金 981,454 11 需用費 111,843 12 役務費 163,795 13 委託料 415,360 14 使用料及び賃借料 492,497
2 住居表示費							
			022311 住居表示維持管理	決算書 42～43 行政評価 291	7,889,489	財産売却収入 1,860 一般財源 7,887,629	11 需用費 183,354 12 役務費 41,935 13 委託料 7,630,000 27 公課費 34,200
4 選挙費							
			1 選挙管理委員会費				
			023701 選挙管理委員会の 運営	決算書 42～43 行政評価 —	4,020,949	(都)委託金 106,132 一般財源 3,914,817	1 報酬 3,552,000 9 旅費 114,014 11 需用費 27,648 12 役務費 126,837 14 使用料及び賃借料 56,350 19 負担金、補助及び交付金 144,100

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

市役所全般の窓口業務を行うことにより、西部地域の市民の利便を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

税収取扱件数・金額

市 税	6,853 件	135,309,665 円
-----	---------	---------------

税外収入取扱件数・金額

3,651 件	32,115,533 円
---------	--------------

還付金取扱件数・金額

167 件	1,452,550 円
-------	-------------

市民課取扱件数 (単位:件)

業 務 内 容	件 数	
戸 籍 事 務	届 出	49
	証 明	1,788
住民基本台帳事務	届 出	1,079
	証 明	5,063
印 鑑 事 務	申 請	740
	証 明	976
そ の 他 の 取 扱 事 務	921	
合 計	10,616	

市民課以外取扱件数(部別) (単位:件)

区 分	届 出	証 明	合 計
市 民 部	572	5,180	5,752
子ども家庭部	1,414	—	1,414
健康福祉部	4,260	—	4,260
環 境 部	334	—	334
教 育 部	83	—	83
地域振興部	110	—	110
そ の 他	51	—	51
合 計	6,824	5,180	12,004

(市民課)

1 事務事業の目的

住居表示実施済区域の現地調査及び住居表示台帳の修正等、市民に分かりやすい住居表示の維持管理を行い、市民生活の利便を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

(令和2年3月31日現在)

住居表示実施済面積(実施率)	1,352.53 ha (65.9%)
住居表示実施済世帯数(実施率)	63,993 世帯(69.0%)
住居表示台帳修正枚数	288 枚
住居表示付番件数	425 件

(市民課)

1 事務事業の目的

公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時・選挙時登録及び登録者の抹消並びに選挙執行に伴う委員会等の開催を目的とする。

2 執行状況及び成果

(1) 委員会開催状況

定例会	12回
臨時会	6回

(2) 議案件数 53件

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	4	2	選挙啓発費				
			023702 選挙常時啓発	決算書 42~43 行政評価 341	500,242	一般財源 500,242	8 報 償 費 427,608 11 需 用 費 13,484 12 役 務 費 13,830 13 委 託 料 45,320
		3	市議会議員選挙費				
			023707 小平市議会議員選挙 の管理及び執行	決算書 42~45 行政評価 342	65,584,968	(都)補助金 16,000 雑 入 300,006 一般財源 65,268,962	1 報 酬 3,110,000 3 職 員 手 当 等 12,961,790 7 賃 金 1,560,090 8 報 償 費 170,100 9 旅 費 3,060 11 需 用 費 1,223,492 12 役 務 費 8,839,656 13 委 託 料 24,037,256 14 使用料及び賃借料 584,746 18 備 品 購 入 費 41,277 19 負担金、補助及び交付金 13,053,501

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて、選挙人の政治・選挙への意識の向上に努めることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 明るい選挙推進委員及び市民を対象に「政治教養講座」を開催した。
 日 時 令和2年1月9日(木) 午後2時～4時
 場 所 ルネこだいら 中ホール
 参加人数 136名
- (2) 市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行い、ポスター展を開催した。
 応募数437点のうち入選作品14点をルネこだいら中ホール、小平市役所1階ロビーに展示した。
- (3) 小平第一中学校、小平第二中学校、小平第五中学校、小平第六中学校、上水中学校、花小金井南中学校、錦城高等学校の生徒会選挙において、投票箱を貸し出した。また、選挙ワンポイント講座を開催し、選挙のエピソードや投票の重要性について講演した。
- (4) 小平第十五小学校、白梅学園清修中高一貫部の2校において、模擬投票授業を行った。
- (5) 大学連携協議会(ブルーベリーリーグ)の一部会、「選挙K発プロジェクト」の事業として、嘉悦大学と協働で、都立小平高等学校において、1年生を対象に模擬投票を行った。
- (6) 成人式会場での啓発品配布及びメッセージボードを掲げての記念撮影を行い、新成人に投票の呼びかけを行った。

(選挙管理委員会事務局)

1 事務事業の目的

平成31年4月21日執行(平成31年4月14日告示)の小平市議会議員選挙の管理及び執行を目的とする。

2 執行状況及び成果

立候補者数及び選挙結果

立候補者数 31人 定数 28人

〈選挙結果〉

当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
75,519	79,576	155,095	32,482	36,069	68,551	43.01	45.33	44.20

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	4	4	参議院議員選挙費				
		023708	参議院議員選挙の管理及び執行	決算書 44~45 行政評価 342	62,363,530	(都)委託金 60,159,851 一般財源 2,203,679	1 報酬 3,932,000 3 職員手当等 18,847,381 7 賃金 1,525,665 8 報償費 171,890 9 旅費 9,127 11 需用費 1,957,594 12 役務費 5,964,417 13 委託料 28,220,496 14 使用料及び賃借料 1,086,960 18 備品購入費 648,000
		5	統計調査費				
		1	統計調査総務費				
		020501	統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業	決算書 44~45 行政評価 342	56,884	(都)委託金 42,831 財産売払収入 3,300 一般財源 10,753	8 報償費 40,000 9 旅費 7,682 11 需用費 2,831 19 負担金、補助及び交付金 5,000 23 償還金、利子及び割引料 1,371
		2	委託統計費				
		020502	委託統計	決算書 44~45 行政評価 343	7,609,456	(都)委託金 7,609,456	1 報酬 5,943,494 7 賃金 321,300 8 報償費 490,480 9 旅費 19,182 11 需用費 835,000

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

令和元年7月21日執行(令和元年7月4日公示)の参議院議員選挙の管理及び執行を目的とする。

2 執行状況及び成果

立候補者数及び選挙結果

立候補者数 参議院(東京都選出)議員選挙 20人(定数6人)
 参議院(比例代表選出)議員選挙 13政党・155人(定数50人)

《選挙結果》

選挙名	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京都選出	77,583	81,496	159,079	42,069	43,677	85,746	54.22	53.59	53.90
比例代表選出				42,071	43,671	85,742	54.23	53.59	53.90

※在外選挙人を含む

※ 投票者の利便性を高めるため、期日前投票所のうち、東部市民センターについては、開設日数を4日間に拡充し、健康センターについては、投票日前日の投票所を2か所に増設した。

(選挙管理委員会事務局)

1 事務事業の目的

統計調査員を予め登録し、研修会等を行うことにより調査員の資質の向上を図り、各種統計業務を円滑に実施することを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 令和元年度登録調査員数(令和2年3月31日現在)
 101人
- (2) 研修会の開催
 平成31年4月10日 参加者 24人

(行政経営課)

1 事務事業の目的

統計法に基づき、各種統計調査を実施し、行政の基礎資料を得ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

- (1) 2019年全国家計構造調査 4,761,913円
 調査対象 抽出した世帯を対象とし、家計における消費、所得、資産などについて調査を実施
 調査区数 18調査区 指導員数 6人 調査員数 18人
- (2) その他の統計調査
- | | |
|----------------|------------|
| 工業統計調査 | 230,292円 |
| 建設工事統計調査 | 39,420円 |
| 学校基本調査 | 22,180円 |
| 経済センサス調査区管理 | 13,000円 |
| 2020年農林業センサス | 800,470円 |
| 2020年国勢調査調査区設定 | 444,804円 |
| 経済センサス-基礎調査 | 1,297,377円 |

(行政経営課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	6	監査委員費						
		1	監査委員費					
		023901	決算書			一般財源	1 報 酬	
		監査事務局の運営	44~47	2,969,983	2,969,983		2,376,000	
			行政評価				9 旅 費	
			344				52,918	
							10 交 際 費	
							16,200	
							11 需 用 費	
							316,235	
							13 委 託 料	
							124,630	
							19 負担金、補助及び交付金	
							84,000	

事業内容及び成果の概要

1 事務事業の目的

監査委員による監査・審査・検査を実施し、もって行政における公正と効率の確保を図ることを目的とする。

2 執行状況及び成果

監査委員により、次の監査等を実施した。

- (1) 例月現金出納検査
地方自治法第235条の2第1項の規定に基づく検査を毎月1回実施した。
- (2) 定期監査
地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査を2つの部について実施した。
- (3) 工事監査
地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査を1回実施した。
- (4) 財政援助団体等監査
地方自治法第199条第7項の規定に基づく監査を4団体について実施した。
- (5) 行政監査
地方自治法第199条第2項の規定に基づく監査を定期監査に兼ねて実施した。
- (6) 住民監査請求に基づく監査
地方自治法第242条の規定に基づく監査を1回実施した。
- (7) 決算及び基金の運用状況審査
地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査を実施した。
- (8) 健全化判断比率及び資金不足比率審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づく審査を実施した。

(監査事務局)